

対人地雷禁止条約から脱退（600号）

2025年 4月 石館

バルト三国とポーランドは3月18日、共同声明を発表し、対人地雷の使用を禁止した国際条約から脱退する方針を明らかにした。この時点でこれらの国よりロシアとの国境線がはるかに長いフィンランドも脱退するであろうと見られていた。

4月1日になって、北欧フィンランドのストウプ大統領は対人地雷禁止条約（オタワ条約）から脱退する方針を表明した。



フィンランド、地雷禁止条約脱退へ隣国ロシアを警戒 - 日本経...

国境を接するロシアの脅威が高まる中、ポーランドやバルト三国に続く脱退表明となる。米国は欧州の同盟国の安全保障への関与について後ろ向きの姿勢を見せており、自国を防衛するために軍事的な選択肢を増やす。

オタワ条約は対人地雷の使用や製造などを全面的に禁止する。対人地雷禁止条約は1999年に発効し、これまでに日本やウクライナを含め160以上の国と地域が

加盟しているが、米国やロシア、中国は加盟していない。

ロシアとおおよそ1300キロの国境を接するフィンランドは、第2次世界大戦中に当時のソビエトに侵攻され領土の一部を割譲していて、ロシアのウクライナ侵攻を受けておとし、NATOに加盟した。長い国境線を防衛する場合、対人地雷が敵の進軍を遅らせるために有効だとの声が高まっている。

ストウプ氏はフィンランドの国防費について、2029年までにGDP比で3%に引き上げる方針も発表した。陸軍の装備を最新式にするなど、陸上からの侵攻への懸念を色濃く反映した。第2次世界大戦時には旧ソ連と2度の戦争を経験し、戦後は中立政策を取った。2022年のロシアによるウクライナ侵略を

機に政策転換し、NATOに加盟した。

23年以降、ロシアの国境からフィンランドに多くの難民が入国した。同国政府はロシアが難民を“武器化”して送り込んでいるハイブリッド攻撃の一環だとして国境の検問所を次々と閉鎖した。フィンランドには自国がウクライナに次ぐ、ロシアの“標的”になりかねないとの危機感がある。



フィンランドのオルボ首相

実際に対人地雷はウクライナ侵略で多く使われている。ロシアは戦闘の前線に大量の地雷を施設して要塞化を進め、ウクライナの前進を阻む。

フィンランド 対人地雷禁止条約から脱退へロシアの侵攻に警戒...

一方ウクライナも米国に地雷を供与するように要請。24年11月には当時のオースチン米国防長官が供与を許可したと明らかにしていた。



施設された地雷

民間人に被害が及ぶリスクを考慮し、バイデン政権は当初後ろ向きだったが、ウクライナの劣勢で方針を変えた。

ポーランドとバルト3国が対人地雷禁止条約脱退へロシアの「軍事」...

同月にカンボジアで開かれたオタワ条約の会議では参加国の代表からロシアのウクライナ侵略で廃絶に逆行する動きが強まると懸念する意見が出た。その脅威に対抗しようとする国も地雷に頼ることを迫られる。

地雷は次の特徴を持っている。

- 1) “人を殺すこと”を目的としない兵器
- 2) 残り続ける：一度埋められると、戦争が終わっても誰かが踏むか地雷除去するまで残り続ける

3) 人を選ばない；地雷は攻撃する相手を選ばない。そのため被害者の7割以上は戦争とは関係のない一般市民である

4) 安い；地雷は1つ300円程度。戦費が少ない軍隊にとって使いやすい兵器である。1970-90年代に各地で頻発した内戦で多くの地雷が使われ、今も60か国以上に地雷が埋まっている。

地雷の種類



最近の地雷の使用; 2021年中旬から22年10月までの間、政府軍による対人地雷の使用が確認されたのは、ミャンマーとロシアである。

2022年2月以降、ロシア軍はウクライナ国内で少なくとも7種類の対人地雷を使用した。ミャンマー軍は国内の携帯電話の中継塔、採掘企業、パイプラインなどのインフラ周辺で対人地雷を使っている。

フィンランドはアフガニスタンでの地雷の処理を支援するなど、これまでに国際的な地雷対策に貢献してきた。日本もカンボジアなどアジアやアフリカの国の対策を支える。日本はオタワ条約の25年の議長国を務める。足元の厳しい安保環境に対応しながらも、地雷の使用で生じる民間人の被害を最小限にとどめるための国際協力を主導する必要がある。

P. S. 眼科医とレジメを書くことや資料を読むことが緑内障の進行を助長させるか聞いたところ、個人差はあるが目を酷使することは勧められたことではないが必ずしも進行を助長させることではないとのこと。目を使おうと使わなくても、また眼圧を下げる目薬を使っても、緑内障は進み何時かはわからぬがいずれは視力が無くなるとのこと。そんな訳でいつまでとは言えませんがもう少しレジメを続けるつもりです。

